

とちぎメディカルセンターしもつが地域医療支援事業運営管理規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、とちぎメディカルセンターしもつが（以下「しもつが」という。）が地域の基幹病院として、救急医療をはじめ、かかりつけ医から紹介された専門的治療が必要な患者の診断・治療を行うなど、地域の診療所やクリニック等を支援することを方針とする。さらに、地域医療機関や施設との機能分担を図り、地域医療の向上に資するため、しもつがが行う地域医療支援事業（以下「支援事業」という。）の運営について必要な事項を定めるものとする。

(支援事業の範囲)

第 2 条 しもつがが行う支援事業としての共同利用の範囲は次のとおりとする。

- (1) 外来及び入院患者診療への参加
- (2) 手術への参加
- (3) 医療機器の利用
- (4) 研究施設（会議室、図書室）の利用
- (5) 共同連携ベッドの利用

(紹介患者に対する医療の提供)

第 3 条 しもつがは、地域医療機関からの紹介患者に対し、専門的治療を行うとともに、安全な医療を提供する。

2 しもつがは、病状が安定した患者については、紹介元医療機関または地域医療機関へ逆紹介する。

(登録医療機関)

第 4 条 登録医療機関とは、総合連携推進本部が、とちぎメディカルセンター病診連携登録医規程（2016 年 5 月 1 日施行）第 3 条の規定に基づき登録した医師が所属する医療機関（以下「登録医療機関」という。）とする。

(登録医療機関の責務)

第 5 条 登録医療機関は、刑法第 134 条第 1 項（秘密漏示）に準拠し、しもつがより知り得た患者の個人情報及び診療内容について守秘義務を順守する。

(登録医)

第 6 条 登録医は、第 4 条第 1 項の規定により登録された医療機関に所属する医師とす

る。

- 2 しもつがは、共同利用する登録医に対し、その目的に鑑み報酬等は支給しない。

(共同利用)

第 7 条 登録医療機関が第 2 条に規定する共同利用を行う場合は、当該部門の指示において共同利用に当たる。

- 2 登録医療機関が第 2 条に規定する共同利用を行う場合は、しもつが組織には属せず、しもつが職員に対する直接の指示権限は有しない。
- 3 登録医療機関に属する医師、看護師、薬剤師、その他の医療従事者が会議室及び図書室を利用する場合、しもつがが定める利用規約等に基づき手続きを行うこととし、その事務は、患者総合支援センター地域医療連携室が行う。

(委託契約書)

第 8 条 登録医療機関が第 2 条第 3 号の規定に基づき医療機器の共同利用をする場合は、別に定める医療機器共同利用委託契約書を締結する。

(救急医療の提供)

第 9 条 しもつがは、24 時間体制で地域医療機関からの紹介に基づく救急医療を行う。

(研修の実施)

第 10 条 しもつがは、地域医療機関の医療従事者を対象に、地域医療の資質向上を目指し各種研修を行う。

- 2 研修の企画、立案、運営及びその評価を行うため地域医療支援病院教育研修委員会（以下「教育研修委員会」という。）を設置する。
- 3 教育研修委員会の設置に関することは、別に定める。

(委員会の設置)

第 11 条 支援事業の円滑な運営、諸問題を協議することを目的として委員会を設置する。

- 2 前項の委員会は、とちぎメディカルセンターしもつが地域医療支援病院運営委員会（以下「運営委員会」という。）と称する。
- 3 運営委員会の設置に関することは、別に定める。

(情報公開)

第 12 条 支援事業及び登録医療機関における情報は、総務課と患者総合支援センター管理のもと、しもつが正面玄関のインフォメーション及びホームページに掲載する。

- 2 情報公開におけるインフォメーション及びホームページへの掲載内容については、委

員会に報告する。

(規程の改廃)

第 13 条 本規程の改廃は、とちぎメディカルセンターしもつが経営戦略会議の議を経て、しもつが病院長が決定し、委員会に報告する。

附 則

この規程は、2022 年 4 月 1 日から施行する。

医療機器共同利用委託契約書

委託者 _____（以下「甲」という。）と受託者 一般財団法人とちぎメディカルセンター とちぎメディカルセンターしもつが（以下「乙」という。）とは、検査の委託に関し、次の通り契約を締結する。

（目的）

第1条 地域の医療機関との連携を図り医療機器を共同利用することで、地域におけるニーズに対応することを目的とする。

（検査の委託契約内容）

第2条 検査の委託契約内容は、次の各号によるものとする。

1. 甲は、検査の実施について乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。
2. 甲は、検査の実施に当たり検査日時の予約を取り、患者に説明を行う。
3. 乙は、受託した検査を行い、その画像データ等を甲に渡す。

（検査項目）

第3条 1. 単純 CT 撮影
2. 単純 MRI 撮影
3. 単純 X 線撮影
4. 骨塩定量検査
5. 超音波検査
6. 脳波検査
7. ホルター型心電図検査

（委託料）

第4条 1. 乙が甲に請求できるものは検査料とし、その金額は健康保険法の診療報酬点数により算定した額とする（記録媒体（CD-R 等）の材料費を含む）。
尚、保険点数の改正の場合には、その改正点数に対応した額を請求するものとする。
2. 乙は、甲の依頼を受けた患者について算定した金額を暦月末日で締切、一括して翌月の 10 日までに請求明細書を添付し、請求するものとする。
3. 甲は、乙から支払い請求があったときは、その内容を審査し速やかに支払うものとする。支払方法については、請求月の翌月末日までに銀行振り込みにて支払うものとする。尚、振込手数料については甲の負担とする。

（委託期間）

第5条 この契約による委託期間は、____年 ____月 ____日から ____年 ____月 ____日までとする。但し、期間満了の 1 ヶ月前までに甲または乙から解除の意思表示がない時は、期間満了後の 1 年間この契約を延長するものとし、以後も同様とする。

(検査結果についての疑義)

第6条 検査結果に疑義がある場合は、次の各号により処理するものとする。

1. 甲は、検査結果受領後7日以内にその内容を通知しなければならない。
2. 乙は、前号の通知を受けたときは、甲と協議のうえ、再検査等適切な処置をしなければならない。

(契約の解除)

第7条 甲または乙は、次のことに該当するときはこの契約を解除することができる。

1. 甲または乙がこの契約に違反したとき
2. 乙において、受託業務の遂行が著しく困難になったとき
3. 健康保険法の改正による受託業務が困難になったとき

(検査実施中の事故責任)

第8条 検査実施中(開始から終了まで)に不慮の事故が生じた場合は、乙の責任において対処するものとする。

(個人情報の保護並びに守秘義務)

第9条 乙は、本契約に基づいて検査を実施するために知り得た患者の個人情報について、検査目的以外に使用しないものとする。

もし、乙により個人情報が漏洩した場合は、乙はその責任を負うものとする。

(契約についての疑義等)

第10条 この契約について疑義が生じた場合及びこの契約に定めのない事項については、その都度甲乙協議のうえ解決するものとする。

この契約を証する為、本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 住 所
医療機関名
院 長 名

乙 住 所 栃木県栃木市大平町川連420番地1
医療機関名 一般財団法人とちぎメディカルセンター
とちぎメディカルセンターしもつが

病 院 長 名 北澤 正文